

第2章 教育研究組織

1. 教育研究組織の概要 ★6

本学の大学院研究科・学部構成および附置教育研究組織ならびに教育研究支援組織の概略は、以下のとおりである。

学 部 : 文学部

日本語日本文化学科

英語英米文化学科

言語文化学科

生活環境学部

生活環境情報学科

環境デザイン学科

食環境栄養学科

現代文化学部

国際社会学科

情報文化学科

福祉社会学科

人間科学部

現代子ども学科

心理学科 社会心理学専攻

臨床心理学専攻

芸術表現療法学科

大学院研究科 : 文学研究科

前期課程 : 国文学専攻

: 英文学専攻

: 社会学専攻

後期課程 : 国文学専攻

: 英文学専攻

: 社会学専攻

人間生活学研究科

前期課程 : 消費者科学専攻

: 人間発達学専攻

後期課程 : 人間生活学専攻

研 究 所 : 人文・社会学研究所
消費生活科学研究所
キリスト教文化研究所

心理臨床相談室

図書館

キリスト教センター

国際交流センター

マルチメディアセンター

言語センター

2. 各組織の概要 ★6

a. 学部

本学は女性の教養の育成、とりわけ国際的視野の中で活躍できる女性の育成という建学以来の目標を達成すべく、文学系・家政学系という2本の柱で長く人材育成にあたってきた。しかし、現代社会において女性の活躍の場は飛躍的に拡大し、実際に多くの女性が多様な場面で目覚ましい活躍をする中、本学に育成を期待されている女性の教養の幅も拡大しているとの認識に至った。その中で、本学が担うべき役割は、本学の建学の精神を反映し、本学がこれまで築き上げた基盤をさらに発展させ得る分野であろうと考えた。その対応の第一歩は、現代の社会ではより高い実学性をもとめられ、それは現代の教養の1指標でもあるとの認識にもとづいて、社会科学的視点をベースに国際化・情報化・成熟社会化をキーワードとする現代文化学部の設置であった。さらに2002年度からの第2の対応として、キリスト教にもとづくヒューマンイズムの精神を現代社会で表現する「いのち・こころ・いやし」というキーワードを教育の場に具体化する、人間科学部の設置と家政学部の生活環境学部への発展的転換が実施された。このような経緯を経て、本学は4学部体制を持つに至っている。

本学の教員組織は、大学設置基準に示される学部・学科の種類に応じて定める専任教員数を基礎に、各学科所属教員が担当する共通教育のコマ数を勘案して各学科の教員数を定め、大学全体として大学の収容定員に対応した教員数を配置している。過去においては、学部ごとに教養教育科目を主に担当する教員組織が存在したが、1997年以降の諸改革の過程で、これらの教員も学科へ所属して専門教育にも携わる一方、大学共通教育科目については原則として全専任教員がこれに加わるという方針を決め、2002年度からの4学部体制では教養教育科目を専門的に担当する教員グループはなくなった。

以上の原則にもとづく、各学科の教員定数は次のとおりである。

| | | |
|--------|--------------|-----|
| 文学部 | 日本語日本文化学科 | 8名 |
| | 英語英米文化学科 | 15名 |
| | 言語文化学科 | 14名 |
| 生活環境学部 | 生活環境情報学科 | 9名 |
| | 環境デザイン学科 | 9名 |
| | 食環境栄養学科 | 12名 |
| 現代文化学部 | 国際社会学科 | 12名 |
| | 情報文化学科 | 12名 |
| | 福祉社会学科 | 10名 |
| 人間科学部 | 現代子ども学科 | 11名 |
| | 心理学科 社会心理学専攻 | 5名 |
| | 臨床心理学専攻 | 6名 |
| | 芸術表現療法学科 | 9名 |

b. 大学院研究科

本学の大学院研究科は基礎となる学部教育のさらなる発展を目的に、これまで充実されてきた。大学院研究科は教育研究活動のつながりという視点からは学部の上部に位置するものであるが、本学では学部担当教員の一部が大学院研究科教育にも関与するという形態が継承されてきたために、大学院研究科を構成する教員は原則として、すべて学部教員の併任、または兼担である。研究科委員会を構成する併任教員数は専攻の研究内容に応じて、前期課程については各専攻9から10名を、後期課程については6名（人間生活学研究科については現在検討中）を上限とする原則を合意をしている。

なお、2002年4月からの学部・学科の改組にともなって、改組前の学部・学科を基礎として設置された現行の大学院研究科組織は、学部と大学院研究科との直結した関係にずれを生じてきた。このため、現在、将来問題を検討する全学委員会で、将来の研究分野の多様な学際的展開にも対応できるような大学院研究科の組織改革を検討している。

c. 研究所

本学の研究所は基本的には独立した組織ではなく、原則として本学の専任教員が任意に所属する形態で、学部等の枠を越えた共同研究やプロジェクトを推進するために設置された。各研究所は所員の互選によって選ばれた所長を中心に研究活動を行っている。しかし、現状では本学の研究活動の推進拠点というまでの実績をもつには至っておらず、将来的に本学教員の相互の学際的な研究を推進したり、本学に独自のユニークな研究や建学の精神を反映した研究を生み出すために、研究所が主体的な活動を行いやすくするような環境の

整備が必要であろう。

d. 心理臨床相談室

心理臨床相談室は、人間生活学研究科人間発達学専攻における臨床心理士養成機関としての、地域社会に対する教育研究成果の還元の間であるとともに、大学院学生の実習の間としての機能をもつ施設である。また本相談室は、人間科学部心理学科臨床心理学専攻の学部学生の教育の間としても機能することとなる。心理臨床相談室の室長および室員は人間科学部所属の有資格教員が担当している。

e. 図書館

図書館は、全学における教育研究に関わる情報の管理と提供を行う間としての機能をもっている。館長は全学教員の選挙によって選出される。近年の情報化の推進に伴って本学図書館はかなり早い時期からこれに対応し、学生・教職員への情報提供サービスを行っている。今後ともこの努力が続けられることが必要である。

f. キリスト教センター

キリスト教センターは、本学の建学の精神を具現化する活動の拠点であり、日常的な礼拝の実施や学生・教職員への伝道も行う。本学では各学部で宗教主事が配置されており、これらの主事が本センターの主な構成メンバーとして活動の主体となっている。また、大学宗教総主事が本センターの責任者となる。現代の社会においては心に悩みをもつ学生・教職員が少なくないが、本学独特の組織として、本センターが本学構成員の安らぎの間となり、心の支えとなるよう不断の努力が求められている。

g. 国際交流センター

国際交流センターは、海外の大学との連携、協力、交流活動を推進するとともに、本学に在学する留学生への教育支援、生活支援などの対応を行う。センター長は全学教員の選挙によって選出される。本学はすでに5カ国の大学と恒常的な交流をすすめており、量的にはかなりの実績をあげるに至っていると評価されるが、今後求められるものは、それぞれの交流の質をいかに向上させるかという問題であろう。

h. マルチメディアセンター

マルチメディアセンターは、学内情報関連施設の管理・運営を行うとともに、本学の情

報関係カリキュラムの運営・実施を行っている。センター長は全学教員の選挙によって選出される。いわゆる IT 社会の進展にともなって、本センターが管轄する範囲は今後ますます広がっていくものと考えられる。情報分野での諸技術がきわめて速やかに革新されていく中、常に時代の流れに対応した教育を推進できるよう不断の努力が望まれる。

i. 言語センター

言語センターは、学内語学教育の管理・運営を行う。また、本学で英語教育プログラムの基礎としている TOEIC のテスト等についての学生の窓口となっている。センター長は全学教員の選挙によって選出される。本学は伝統的に語学教育に力をいれており、その推進のための拠点としての活動が望まれている。

j. 各組織の運営、構成

以上の各組織のうち、図書館以降にあげたいわば教育研究のサポート機能をもつ各組織に関しては、それぞれの役割を滞りなく果たすために、選出された専任教員によって構成される委員会の合意を前提に運営されている。また、各組織の代表である館長、センター長等は大学評議会のメンバーとして全学の意志決定に関与するとともに、各組織で合意された事項を他の構成員に周知するシステムが確立されている。一方、各教員や事務局からの意見はそれぞれの委員会に吸い上げられ、学生の教育研究がスムーズに行われるよう、常に点検がなされる体制となっており、現時点では教育研究の推進を使命とする大学として、1 つの有機体としての適切な連携を保っていると考えている。ただ、これらの各組織は学生の教育支援上の必要性から生まれてきたものとはいえ、その一方、センターなどあまりに多数できることによって、細分化された組織間の意志疎通に支障をきたす危険性もはらんでいる。今後、事務局のサポート体制充実の方策を検討しつつ、組織の統合や再構成をすることも視野におくべきであろう。

3. 教育研究体制の改善・改革 ★7

本学の学部・学科の構成については、1992 年度の新学科設置以後、2002 年度までに 1 大学院研究科、2 博士課程後期課程の設置、2 学部（6 学科）の設置、既設学部内への 3 学科の設置、および 1 学部 3 学科の名称変更など、歩みをとめることなく変革をすすめてきた。とはいえ、近年の教育研究をとりまく環境変化はきわめて激しく、上述のように大学院研究科の組織における変革はすでに検討を開始している。

本学全体を見たとき、2002 年度の新たな 4 学部体制のスタートはこれまでの変革の一区切りとなるものであり、この先の数年はむしろこの体制を軌道に乗せ成熟させる時期と

考えられる。しかし、だからといってこの間に変革の歩みをとめてしまったとすれば、本学の新たな発展は決して望めないと認識している。現在の体制の中で学生の教育に最善をつくしつつ、何が当面の変革課題であり、何が本学の将来的な進路であるのか、また何が我々にとって変えてはいけないものなのかを見極める重要な期間であろう。そのような視点から、現在、新4学部体制に関して、内部からの点検・評価、あるいは外部機関からの評価等を計画し、本学が次に行うべき改革の道を探ろうと考えている。